（要領-１）

　令和　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

|  |
| --- |
| 所　在　地  商号又は名称  代表者職氏名 |

質　　問　　書

業務名：デジタル技術の活用による地域活性化検討調査委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 回答の送付先 | |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾌｧｸｼﾐﾘ番号 |  |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（要領-２）

業務実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本業務における役割 | 予定技術者名  （所属・役職） | 担当する分担業務の内容 |
| 現場責任者 |  |  |
| 担当技術者 | 1) |  |
| 2) |  |
| 3) |  |
| 4) |  |
| 5) |  |
| 6） |  |

　注：　所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載してください。

（要領-４）

予定技術者（資格者等）の業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本業務に生かすことのできる過去の実績 |  | 氏　名 |  |
| 業務名称 |  | | |
| 発注機関名  　　住　　所  　　電　　話  　　担当者名 |  | | |
| 実施時期 |  | | |
| 業務概要 |  | | |
| 技術（業務）的特徴 |  | | |

注１：実績が複数ある場合には、それぞれの業務ごとに作成してください。また、実績を確認できるように契約書（業務件名と契約実態が確認できる部分のみ）及び仕様書（業務内容が確認できる部分のみ）等を添付してください。

注２：本業務に生かすことのできる過去の実績欄には『国、都道府県、政令市、独立行政法人、地方独立行政法人のいずれかにおける、複数の地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用に係る検討業務』もしくは『国、都道府県、政令市、独立行政法人、地方独立行政法人のいずれかにおける、都市OSおよび連携サービスに関する調査検討業務』を記載してください。

（要領－５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ３）【提案内容】

（要領-８）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：デジタル技術の活用による地域活性化検討調査委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式１）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：デジタル技術の活用による地域活性化検討調査委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式５）

令和　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：デジタル技術の活用による地域活性化検討調査委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（別紙１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長 伊地知　英弘　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　印

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和元・２年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（物品・委託等）に登載されています。

２　営業種目「各種調査企画」、細目「コンサルティング（建設コンサルタント等を除く）」を登録しています。

３　過去５年間（平成28年度（４月１日始期）から令和２年度（４月１日始期））に『国、都道府県、政令市、独立行政法人、地方独立行政法人のいずれかにおける、複数の地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用に係る検討業務』の実績を有しています。

４　過去５年間（平成28年度（４月１日始期）から令和２年度（４月１日始期））に『国、都道府県、政令市、独立行政法人、地方独立行政法人のいずれかにおける、都市OSおよび連携サービスに関する調査検討業務』の実績を有しています。

５　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していません。

６　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

７　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。

８　銀行取引停止処分を受けていません。

９　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。)ではありません。

10　参加意向申出書および提案書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱（最近改正令和２年４月13日）の規定による指名停止を受けません。

11　デジタル技術の活用による地域活性化検討調査委託の完了まで、業務を履行できます。

以上

（別紙２）

令和　　年　　月　　日

委　託　業　務　経　歴　書

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

件名　　デジタル技術の活用による地域活性化検討調査委託

過去５年間（平成28年度（４月１日始期）から令和２年度（４月１日始期））に『国、都道府県、政令市、独立行政法人、地方独立行政法人のいずれかにおける、複数の地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用に係る検討業務』について、次のとおり委託業務経歴があります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注文者 | 受注区分 | 件名 | 業　務　内　容 | 契約金額  （千円） | 履　　行  期　　間 |
|  | * 元請 * 下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |

（注意）

１ 下請業務等については、注文者欄に元請者を記載し、その下に発注者を（　 ）で記載してください。

その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。

２ 実績を確認できるように契約書（業務件名と契約実態が確認できる部分のみ）及び仕様書（業務内容が確認できる部分のみ）等を添付してください。

（別紙３）

令和　　年　　月　　日

委　託　業　務　経　歴　書

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

件名　　デジタル技術の活用による地域活性化検討調査委託

過去５年間（平成28年度（４月１日始期）から令和２年度（４月１日始期））に『国、都道府県、政令市、独立行政法人、地方独立行政法人のいずれかにおける、都市OSおよび連携サービスに関する調査検討業務』について、次のとおり委託業務経歴があります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注文者 | 受注区分 | 件名 | 業　務　内　容 | 契約金額  （千円） | 履　　行  期　　間 |
|  | * 元請 * 下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |

（注意）

１ 下請業務等については、注文者欄に元請者を記載し、その下に発注者を（　 ）で記載してください。

その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。

２ 実績を確認できるように契約書（業務件名と契約実態が確認できる部分のみ）及び仕様書（業務内容が確認できる部分のみ）等を添付してください。